



じゅうたん・カーテン小売販売額は2014年対比 **77.2%**

2007年/2014/2021年対比

出典：経産省 経済センサス活動調査

■全国

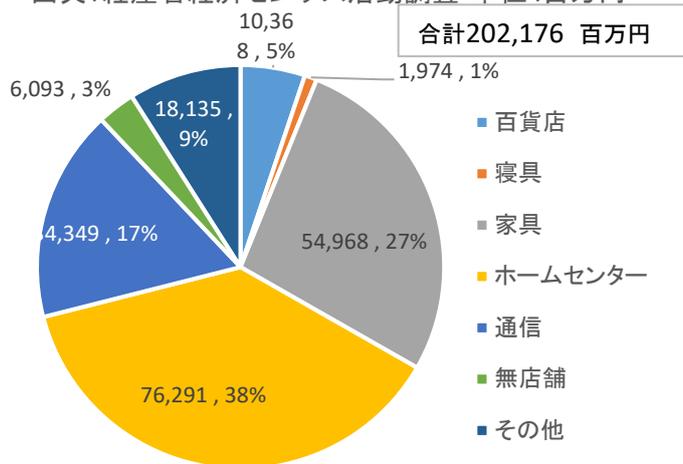
	2007年 (H19)	2014年 (H26)	2021年 (R3)
事業所数	15,210	8,564	7,423
年間販売額 (百万円)	354,862	261,743	202,176

■都道府県別年間商品販売額

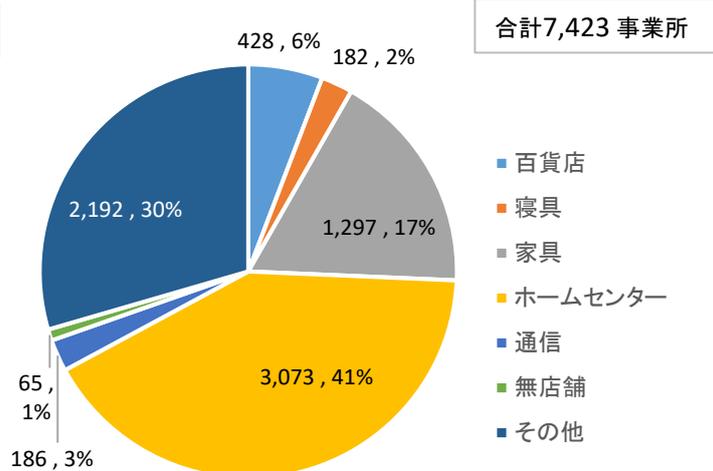
単位：百万円

	2007年	2014年	2021年		2007年	2014年	2021年
北海道	14,028	12,021	11,072	滋賀県	3,733	2,218	2,850
青森県	3,282	1,911	2,007	京都府	6,149	8,525	3,660
岩手県	2,065	2,224	1,729	大阪府	32,103	47,005	27,009
宮城県	5,595	5,428	3,070	兵庫県	15,586	10,879	8,750
秋田県	2,270	1,420	1,056	奈良県	3,277	1,666	1,674
山形県	3,102	1,435	992	和歌山県	2,004	1,512	1,958
福島県	5,069	4,668	1,890	鳥取県	1,691	609	551
茨城県	9,070	5,334	4,838	島根県	2,080	962	526
栃木県	5,762	3,552	1,688	岡山県	4,816	3,912	2,826
群馬県	5,822	3,106	934	広島県	9,320	5,243	5,793
埼玉県	21,460	13,032	6,703	山口県	3,810	1,545	1,709
千葉県	18,000	12,024	5,033	徳島県	1,973	1,309	1,077
東京都	39,975	29,693	27,109	香川県	6,328	1,722	3,712
神奈川県	19,765	14,058	9,924	愛媛県	3,786	3,170	2,432
新潟県	6,773	3,267	2,185	高知県	1,705	959	1,128
富山県	2,380	2,010	1,232	福岡県	15,142	6,852	9,250
石川県	3,202	1,709	1,554	佐賀県	2,033	686	830
福井県	2,096	1,052	1,757	長崎県	2,988	968	3,316
山梨県	3,213	1,847	1,026	熊本県	4,550	2,135	2,558
長野県	6,725	6,015	3,334	大分県	3,854	1,436	2,507
岐阜県	5,667	3,875	1,969	宮崎県	2,962	2,341	727
静岡県	10,324	7,259	4,324	鹿児島県	2,483	1,870	1,985
愛知県	20,426	18,756	15,002	沖縄県	2,095	1,257	2,341
三重県	4,320	2,894	1,591				

2021年カーテン・じゅうたん年間販売額
出典: 経産省経済センサス活動調査 単位: 百万円



2021年カーテン・じゅうたん販売事業所数
出典: 経産省経済センサス活動調査



カーテン産地繊維工業事業所数 2016 年対比 79%

カーテン主要産地(市)の繊維工業事業所数の推移

出典: 経産省 地域経済分析システム (RESAS) より再編集

(2021年データ 2022年12月公表)

	1986	1991	1996	2001	2006	2011	2016	2021
桐生市	683	606	483	336	232	184	125	95
伊勢崎市	150	111	88	58	40	30	24	17
太田市	177	165	135	106	68	57	34	27
足利市	635	517	398	287	182	149	87	80
富士吉田市	129	120	102	92	66	57	42	26
蒲郡市	574	480	361	262	159	130	92	68
一宮市	1,890	1,616	1,163	723	420	373	260	198
江南市	232	189	149	101	64	47	29	18
岐阜市	1,037	882	671	468	287	225	125	101
各務原市	317	296	221	140	61	53	34	28
金沢市	266	268	202	124	82	71	47	37
小松市	571	509	410	273	193	136	101	76
福井市	536	465	380	272	195	175	145	145
東近江市	154	137	119	79	57	48	39	29
岸和田市	498	410	280	205	111	85	59	35
奈良市	87	82	62	41	30	30	15	14
合計	7,936	6,853	5,224	3,567	2,247	1,850	1,258	994

社会背景 1986~1991 バブル景気 2001 失業率史上最高 5.5% 2020 新型コロナ

1995 阪神・淡路大震災 2008 リーマンショック

1991 バブル崩壊 平成不況

2011 東日本大震災

1997 消費税 5%

2014 消費税 8

2024年上半期（1月～6月）カーテン市場関連データを取りまとめました

1. 新設住宅着工件数

（出所：国交省建築着工統計調査） 単位：戸

月	総計	前年比増減	持家	前年比増減	貸家	前年比増減	給与	前年比増減	分譲	前年比増減	内マンション	前年比増減
1	58,849	-7.5	14,805	-11.0	24,681	2.7	324	36.1	19,039	-16.1	9,020	-24.8
2	59,162	-8.2	16,307	-11.2	24,934	1.0	594	95.4	17,327	-17.7	7,483	-23.3
3	64,265	-12.8	16,637	-4.8	28,204	-13.4	235	-58.8	19,189	-16.8	8,977	-21.1
4	76,583	13.9	17,878	-3.9	34,598	20.6	1,152	331.5	22,955	16.5	12,226	69.0
5	65,945	-5.2	17,258	-8.5	27,192	-5.2	283	-54.6	21,212	-0.8	10,976	13.2
6	66,285	-6.7	19,181	-5.6	28,233	-6.2	510	3.2	18,361	-8.6	8,241	-2.1
計	391,089	-4.5	102,066	-7.4	167,842	-0.6	3,098	24.0	118,083	-7.7	56,923	-2.7

2. 家計調査

（出所：総務省家計調査）

二人以上世帯の
カーテン支出額 単位：円

月	当年	前年
1	151	85
2	85	141
3	146	194
4	160	128
5	64	136
6	84	147
計	690	831

3. カーテン物価指数

（出所：総務省消費者物価指数）

2020年=100

月	当年	前年
1	109.2	104.9
2	108.8	105.6
3	109.7	105.8
4	109.7	107.0
5	110.1	106.9
6	110.6	107.6

既製品ドレープP100%
100*178 2枚入り
普通品の価格変化

4. カーテン中国輸入

（出所：財務省貿易統計）

①合繊織物 金額 単位：千円

月	当月		累計	
	金額	前年	金額	前年
1	1,512,553	1,562,029	1,512,553	1,562,029
2	1,405,823	1,299,767	2,918,376	2,861,796
3	1,557,104	2,033,404	4,475,480	4,895,200
4	1,968,012	1,685,447	6,443,492	6,580,647
5	1,879,569	1,927,054	8,323,061	8,507,701
6	1,885,417	1,612,305	10,208,478	10,120,006

②合繊レース 金額 単位：千円

月	当月		累計	
	金額	前年	金額	前年
1	291,131	194,407	291,131	194,407
2	220,446	159,056	511,577	353,463
3	237,320	316,444	748,897	669,907
4	295,837	222,391	1,044,734	892,298
5	219,100	279,084	1,263,834	1,171,382
6	259,499	238,963	1,523,333	1,410,345

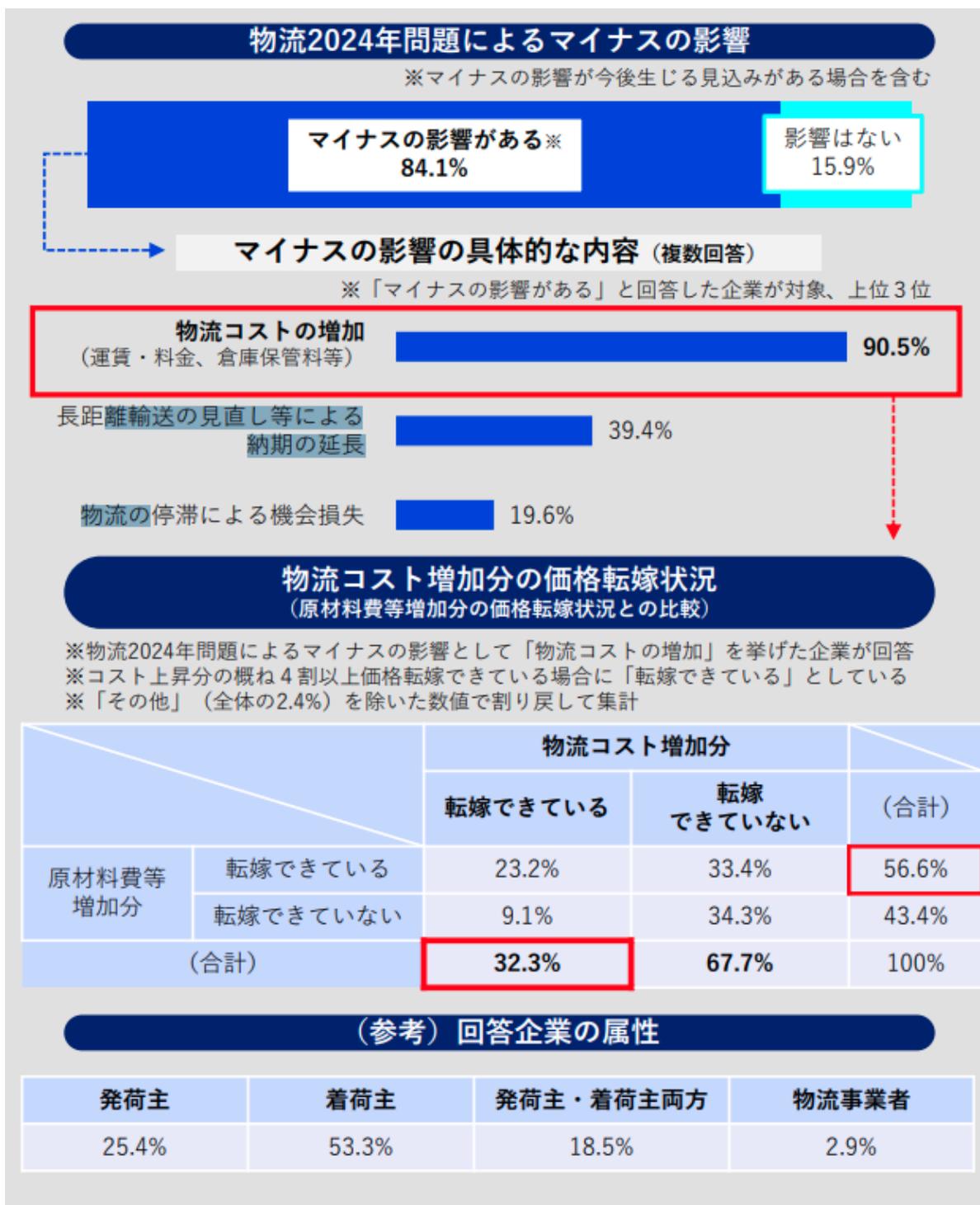
5. 国別カーテン輸入金額（2024年1～6月累計）

合繊織物+合繊レース（出所：財務省貿易統計）

No	国名	金額（千円）	前年同期（千円）
1	中華人民共和国	11,731,811	11,530,351
2	ベトナム	3,140,292	3,264,393
3	インドネシア	176,271	417,255
4	大韓民国	123,193	150,983
5	タイ	107,705	100,424
6	アメリカ合衆国	42,168	29,096
7	トルコ	33,348	55,421
8	スイス	23,231	13,280
9	ドイツ	21,915	12,522
10	台湾	20,932	17,607
全世界		15,464,902	15,719,451

物流 2024 年問題による影響の 9 割超が物流コスト増加
 物流コスト増加分の価格転嫁実施率は 3 割にとどまる

- 物流 2024 年問題によるマイナスの影響があると回答した企業は 84.1%と、8 割を超えた。
- マイナスの影響があると回答した企業のうち、具体的な内容として「物流コストの増加」を挙げた企業は 90.5%と 9 割を超えた。次いで、「長距離輸送の見直し等による納期の延長」(39.4%)、「物流の停滞による機会損失」(19.6%)と続いた。
- 物流コスト増加分を価格に転嫁できている企業は 32.3%と 3 割強にとどまり、原材料価格等増加分の転嫁実施率(56.6%)と比べて低い水準となった。原材料価格等の転嫁は一定程度進んでいるものの、物流コストの価格転嫁については、まだ難航していることがうかがえる。



物流効率化への取組を開始（予定含む）している企業は3割超に拡大

- 2024年問題を背景とした物流効率化への取組状況は34.8%の企業で「取組を開始（予定含む）」となっており、2023年7月の前回調査（25.5%）から9.3ポイント増加。一方で、「認識しているが、何をすればいいのか分からない」が29.6%となっており、前回調査から大幅に低下しているものの、依然として高い数値となっている。
- また、2024年問題を「認識していない」割合は、5.8%と前回調査から11.5ポイント低下しており、働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限規制が始まる中で、2024年問題が広く認識されていることがうかがえる。
- 属性別に物流効率化への取組状況を見ると、「取組を開始（予定を含む）」と回答した荷主の割合が増加。
- 取組の具体的な内容としては、「物流コストの適切な価格転嫁の実施」が33.1%と最も高くなっており、次いで、「発注頻度の見直し等による配送回数の削減」（21.3%）、「物流を考慮した商品企画・製造工程等の見直し」（12.4%）となっている。

